

事前試験研究

研究課題：カワウによる漁業被害軽減

担当者名：芦澤晃彦

予算区分：県単

研究期間：平成 22～24 年

背景および目的

日本のカワウ個体数は 1970 年代には 3,000 羽にまで減少したが、1980 年代後半には増加に転じ、近年の報告では関東地方だけで 20,000 羽が生息しているとされている。カワウは全国的に個体数が増加しており、それに伴い水産被害や森林被害が問題となっている。山梨県においても、カワウによる食害が依然として深刻である。食害軽減のためには、漁協が主体となって行う放流場所での追い払いおよびカワウの個体群管理（ねぐら拡散防止および個体数抑制）が必要不可欠である。

本研究では、山梨県内唯一のカワウ集団繁殖地（以下、下曾根コロニー、甲府市下曾根町）における繁殖抑制の効果測定およびコロニー内での胃内容物の吐き戻しサンプルから餌魚種選考性を調査する。

材料および方法

- 毎月 20 日前後に、下曾根コロニーにおいて個体数調査を行う。
- 下曾根コロニーで行われる繁殖抑制の技術指導を県漁連に行く。孵化する雛の個体数を定期観察により計数し、繁殖抑制の効果を定量化する。
- ごく一部の巣においては、繁殖抑制を行わず、孵化した雛に足環を装着することにより、巣立ち後の移動分散を追跡調査する。
- 繁殖抑制時にカワウの吐き戻しを回収し、当所にて魚種の同定後、尾鰭の長さから体重を推定する。吐き戻された魚種および推定体重から、カワウ胃内容物に占める魚種ごとの重量組成を明らかにする。
- アユ放流時期をまたぐ 3 月～6 月にかけて、カワウの採食場所である富士川水系の 3 定点（更科橋、信玄堤、神徳橋）において、投網（18 節 1000 目）による魚類相調査（全長、体重を測定）を行う。上述のカワウの吐き戻しと投網による漁獲物とで種ごとの重量組成を比較し、カワウの餌選好性を明らかにする。

期待される効果と活用面

- 繁殖抑制により孵化する雛の個体数が減少し、雛を育てるために捕食されるはずだった魚を守ることができ、食害を軽減できる。
- 富士川水系における、正確な被害抑制額が算出できる。また、下曾根コロニーのカワウの餌魚種選考性が明らかにされ、時期と場所を絞ったより効率的な追い払いを行うことができる。